

最低賃金引上げへの対応状況等に関する調査

(県内企業の6割以上が負担と認識)

昨年来、企業物価の上昇が観測されており、企業業績への影響が懸念されている中、2022年10月には、最低賃金(時給)が848円から30円引き上げられて878円と、過去最高となった。そこで、当研究所ではこの大幅な最低賃金引上げを受けて、県内企業へのインパクトや対応状況等などについて調査を実施したので、その結果を報告する。

調査結果のポイント

◆最低賃金引上げの経営へのインパクト

- 「大いに負担」が16.6%、「少し負担」が48.7%と、計65.3%の県内企業が負担増を認識している。

◆最低賃金引上げへの対応

- 「当社賃金が最低賃金を下回ったため、賃金を引き上げた」企業は26.9%
- 「当社賃金が最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」企業も20.1%

◆インフレ手当等の支給状況

- 物価上昇に対応する特別手当の支給状況は、「支給済」8.5%、「支給予定」4.0%、「支給検討中」13.9%と、計26.4%に上る。

◆来年度の賃上げ見通し

- 「実施予定(～5%未満)」29.2%、「実施予定(5%以上)」0.4%、「実施予定(%は今後決める)」40.1%と、賃上げ予定先は計69.7%に上る。
- 予定先(業種別)では、基礎素材型82.4%、卸売・小売業76.8%、生活関連型75.6%など。
- 賃上げの主な理由(複数回答)は、「社員のモチベーションアップ」が87.8%、「人材の確保・雇用」68.6%、「物価上昇への対応」45.2%。

アンケート調査概要

- ① 調査時期：2022年12月6日～12月29日
- ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業452社
- ⑤ 有効回答率：62.8%(有効回答数284社)

注)本稿の図表中、四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しないことがある。

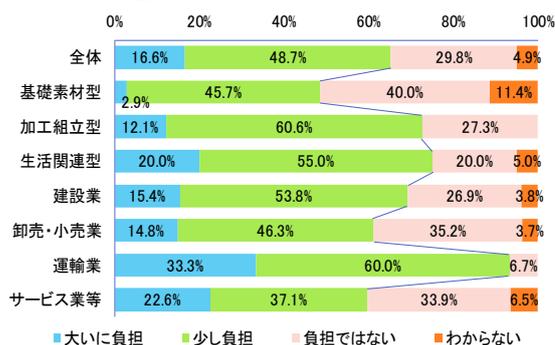
業種	回答社数	構成比
全業種	284	100.0%
製造業	113	39.8%
基礎素材型	37	13.0%
加工組立型	34	12.0%
生活関連型	42	14.8%
非製造業	171	60.2%
建設業	27	9.5%
卸売、小売業	58	20.4%
運輸業	16	5.6%
サービス業等	70	24.6%

1. 最低賃金引き上げの経営へのインパクト

最低賃金引き上げ(以下、「引き上げ」という)について、県内企業の経営にどのようなインパクトがあるかを尋ねた。回答は(図表 1)、全体では「大いに負担」が16.6%、「少し負担」が48.7%、「負担ではない」が29.8%となっており、引き上げを経営上の負担増とする企業が合わせて65.3%に上っている。

業種別に見ると、全体で負担(「大いに」と「少し」の計)を認識しているのは、運輸業 93.3%、生活関連型 75.0%、加工組立型 72.7%となっている。特に「大いに負担」は運輸業が33.3%と最も多い。

図表 1 経営へのインパクト



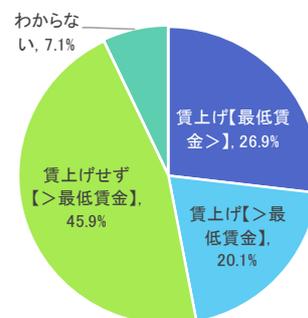
2. 引き上げへの対応

今回の引き上げ額は、平成 21 年以降では最大であり、県内企業にとっても負担となっていることを踏まえ、どのような対応を取ったかを尋ねたものである。

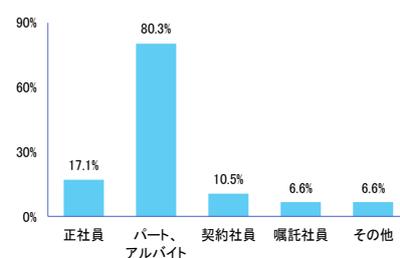
その結果(図表 2)は、「当社賃金が最低賃金を下回ったため、賃上げした」(図表:賃上げ【最低賃金>】)と回答した企業が26.9%、「当社賃金が最低賃金を上回っていたが、賃上げした」(賃上げ【>最低賃金】)が20.1%、「当社賃金が最低賃金を上回っていたため、賃上げは行っていない」(賃上げせず【>最低賃金】)が45.9%となっている。

「(最低賃金を下回ったため)賃上げ」を行った企業(全体の26.9%)に、賃上げの対象となった雇用形態を複数回答で尋ねたところ、「パート・アルバイト」が80.3%で最も多く、次いで「正社員」17.1%、「契約社員」10.5%などとなっている(図表 3)。

図表 2 最低賃金引き上げへの対応状況



図表 3 賃上げ従業員の雇用形態

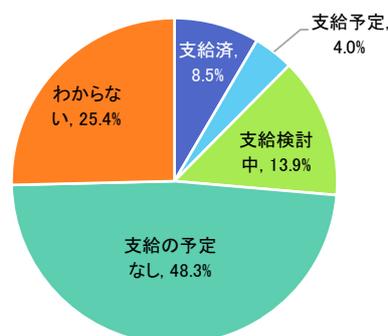


3. 従業員への生活支援

ここ最近の物価上昇への対応として従業員の生活を支援する趣旨から、インフレ手当等の特別手当を支給する企業が散見される。それを踏まえて、県内企業にその動向をアンケートし、得られた結果が図表 4 である。

インフレ手当等の支給状況について、「支給済」8.5%、「支給予定」4.0%、「支給検討中」13.9%、「支給の予定なし」48.3%、「わからない」25.4%となっており、支給対応(支給済、支給予定及び支給検討中)を行う県内企業が合計で26.4%に上ることが明らかとなった。

図表 4 インフレ手当等の支給状況



4. 来年度賃上げの見通し

令和5年度の賃上げの見通しを尋ねたところ、回答は、全体では賃上げを「実施予定（～5%未満）」29.2%、「実施予定（5%以上）」0.4%、「実施予定（%は今後決める）」40.1%と、賃上げ予定先が合計で69.7%に達している一方、「賃上げは行わない」は5.5%に止まっている（図表5）。

業種別に見ると、賃上げ実施の予定先は基礎素材型が82.4%と最も多く、次いで卸売・小売業76.8%、生活関連型75.6%、加工組立型73.5%などと続き、概ね製造業の方が多くなっている。

賃上げの理由（複数回答）を尋ねたところ（図表6）、
「社員のモチベーションアップ」が87.8%で最も多く、次いで「人材の確保・雇用」68.6%、「物価上昇への対応」45.2%と、上位を占めている。

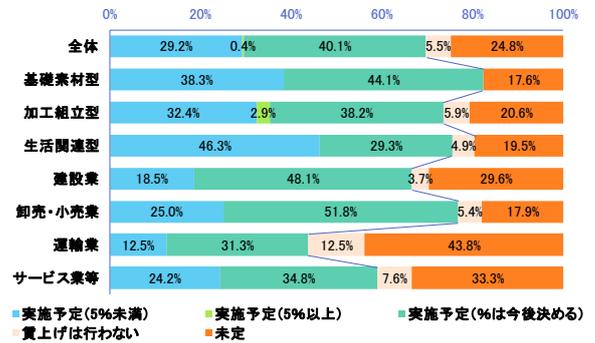
まとめ

今回のアンケート調査では、原材料価格等の上昇が続く中での引上げとなり、企業への負担が懸念されたため、県内企業の引上げへのインパクトや対応状況等を中心に調査を行った。

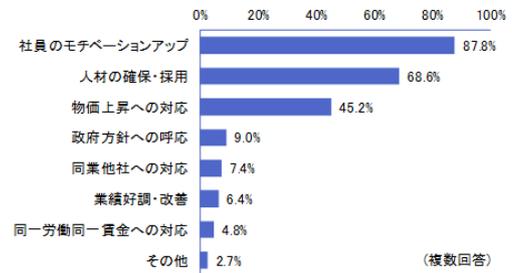
その結果から、引上げは経営上の負担と認識する企業が過半数に達するものの、従業員の生活防衛のためインフレ手当等の支給に動く企業も26.4%に上っていることが把握された。また、社員のモチベーションアップ等に向けて、7割弱の企業は来年度に賃上げを予定している。

当研究所では、今後も物価上昇が見込まれる中で県内企業が賃上げにどのように対処していくかを、引き続きウオッチしていく。

図表5 来年度賃上げの見通し



図表6 賃上げの理由



以上